



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 サンフロンティア不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8934 URL <https://www.sunfrt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀口 智顕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山田 康志 (TEL) 03-5521-1301
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	40,635	23.0	11,192	23.8	11,042	26.3	7,542	26.2
2019年3月期第2四半期	33,029	34.9	9,040	63.4	8,744	63.7	5,976	63.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 7,376百万円(27.8%) 2019年3月期第2四半期 5,771百万円(64.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	154.87	154.83
2019年3月期第2四半期	122.72	122.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	124,120	61,553	49.4
2019年3月期	110,898	55,860	50.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 61,289百万円 2019年3月期 55,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	38.50	38.50
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	39.50	39.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	31.4	14,500	9.0	14,000	9.3	9,500	8.2	195.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	48,755,500株	2019年3月期	48,755,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	56,644株	2019年3月期	56,644株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	48,698,856株	2019年3月期2Q	48,698,857株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2019年11月12日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化等による世界経済の減速を背景に、輸出、生産が低迷し、企業業績は一進一退の動きをみせております。一方で政府による財政政策と日本銀行の金融緩和政策の継続によって雇用・所得環境が堅調に推移したものの、景気の足踏み感は否めず、先行きには不透明感があります。

不動産業界においては、都心オフィスビル市場（都心5区：千代田・中央・港・新宿・渋谷区）の平均空室率が、バブル期の1991年以来の2%を下回る水準で活況が続いております。足元では2019年4月以降、小幅なアップダウンを繰り返しながらも9月時点では1.64%、と引き続き歴史的な低水準で推移しております。一方、2019年9月の平均賃料は21,855円（坪単価）となり、69カ月連続で上昇しました（民間調査機関調べ）。また、不動産投資市場は、一部金融機関の融資姿勢が慎重になっているものの低金利環境や海外機関投資家、J-REIT等による旺盛な不動産需要が依然として続き、総じて好調を維持しております。

このような環境下、当社グループでは、東京都心部における中小型オフィスビルに特化し、資源の無駄遣いを抑えた「不動産の再生と活用」を本業とし、ビルオーナー様の不動産に関する様々なご不満やご不便、お困りごとの解決にスピードを持って期待以上で応えるべく、お客様視点で真摯かつ誠実に取り組んでまいりました。お客様お一人おひとりに対し、ビルの賃貸仲介、売買仲介、ビル管理・メンテナンス、小規模・大規模リニューアル、相続や税務相談、賃料滞納に備えた保証の提供等に至るまで親切で丁寧に取り組み、また、高度な専門知識と豊富な不動産サービスの提供を通してお客様からの信頼を積み上げてまいりました。このように当社グループは、市場ニーズを捉えた高付加価値ビルに既存ビルを生まれ変わらせると共に、安全安心のビル管理、地域に根ざしたテナント仲介、専門家による資産コンサルティング等のきめ細やかなサービスをワンストップで提供し、「不動産経営のパートナー」として、お客様に愛され選んでいただける会社を目指しております。

また、当社グループは、「心温かいホテル」をテーマに、ホテルの開発・再生・運営事業を行っております。お客様からいただいた声を大切に心温かい従業員のおもてなしによって、お客様に上質で快適にお過ごしいただけるホテル運営を目指し、オフィスビル事業に続くコアビジネスとすべく注力しております。昨年訪日外客数が年間3,119万人と過去最高を記録し、2019年は日韓関係悪化の影響もありましたが、全体では昨年を上回るペースで伸びております。今後も東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博の開催等の追い風があるなか、観光・ビジネスの宿泊需要に応える良質なホテルを提供することで、観光立国を目指す日本の国益に資する事業を展開してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40,635百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益11,192百万円（同23.8%増）、経常利益11,042百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,542百万円（同26.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産再生事業)

不動産再生事業では、①リブランニング事業、②賃貸ビル事業、③ホテル開発事業等を行っております。

①リブランニング事業においては、仕入・商品化・販売、全てのプロセスにおいて、ビル管理、賃貸仲介、売買仲介等の不動産サービスの現場で培った当社の総合力をもって付加価値を連鎖的に作り上げ、ビルの魅力を最大化する独自の事業モデルが深化いたしました。仕入れについてはビルオーナー様との間で築いてきた深い信頼関係をベースに、相続や老朽化したビル管理の煩わしさから解放等、資産の買い替え等を検討される場合には一番に当社へご相談いただき、直接お譲りいただける等、独自のルートからの物件仕入が増加しております。また、商品化についてはテナント様のニーズをしっかりと捉えたりノバージョンを施し、機能性と快適性を兼ね備えた高付加価値のビルに蘇らせます。そして、販売については地域に根ざした不動産サービス部門との連携による多様な販売ルートを活用するとともに、ビル周辺エリアの地歴や将来性・社会性も価値に載せて資産家・富裕層へ販売しております。加えて、民法・税制改正や不動産テック等といった世の中の著しい変化に不安を感じたお客様から、将来を見据えた資産継承・活用を当社に任せたいというご期待をいただき、昨年11月より不動産特定共同事業法に基づく、

不動産小口化商品の販売を始めました。この商品は、お客様が相続対策にも活用し易く、また、資産管理の煩わしい手間が一切掛らず、お求め易い資産運用の商品として大変ご好評をいただき、2019年9月に完売（全800口）いたしました。今後もお客様の多様化するニーズにお応えする商品づくりと事業領域の拡大を図ってまいります。業績については、付加価値の高い商品化によってお客様にご好評をいただいたこと、それに伴い前四半期（2019年4月～6月）に前倒しで販売棟数が伸長したこと、高い利益率を確保できたこと等が寄与し、前年同期に比べ売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

②賃貸ビル事業においては、安定した収益基盤を構築することを目的に、当社グループの総合的な不動産オペレーション力を活かしながら、ストックビジネスを拡大するため、戦略的に賃料収入の増加を図っております。業績については、リプランニング事業の仕入の進捗に伴う保有ビル数の増加及びホテルの新規開業に伴うサブリース収入の増大から売上は順調に伸長したものの、リプランニング事業の商品化過程におけるテナント入れ替えの増加に伴う空室率の上昇等から利益は微増にとどまりました。

③ホテル開発事業においては、沖縄県恩納村にて進めている当社初の分譲型コンドミニウムホテル「日和オーシャンリゾート沖縄（204区画）」の開発プロジェクトが2018年11月に着工し、第一期販売（56区画）、第二期販売（36区画）ともに完売し、2019年10月より開始した第三期販売（15区画）も好調に推移しております。

以上の結果、不動産再生事業の売上高は35,615百万円（前年同期比22.0%増）となり、セグメント利益は12,293百万円（同28.4%増）となりました。

(不動産サービス事業)

不動産サービス事業では、①プロパティマネジメント事業、②ビルメンテナンス事業、③売買仲介事業、④賃貸仲介事業を行っております。そして、これら各事業部門がそれぞれ現場で培った専門性を持ち寄り協力し、創意工夫を重ね、付加価値を連鎖的に生み出し、リプランニング事業における高い収益性を創出する基盤となっております。

①プロパティマネジメント事業においては、テナント満足度を高めるきめ細やかなビル管理・メンテナンスや都心の土地勘を強みとしたテナント誘致、適正賃料への条件改定による収益改善等に取り組むことで、高収益・高稼働なビル経営を提供しております。また、ビルオーナー様の資産内容やビル経営の潜在的なお困りごとに対してもご提案を行い、快適性や省電力化等の工事受注や売買仲介、リプランニング物件の販売の機会を創出し、お客様基盤の拡大と長期的で安定的な当社グループの収益基盤の拡大に貢献しております。業績については、前年同期に比べ売上高、利益ともに増加いたしました。

	2017年9月末	2018年9月末	2019年9月末
受託棟数	381棟	378棟	381棟
稼働率	96.4%	97.2%	98.9%

②ビルメンテナンス事業においては、外窓・外壁等のプランコによる高所清掃、補修作業を強みに、プロパティマネジメント部門との協働を推進しております。業績については、前年同期に比べ売上高、利益ともに増加いたしました。

③売買仲介事業においては、不動産コンサルティングの一環としてプロパティマネジメントや賃貸仲介をはじめとする他部門からの紹介案件にスピード対応で取り組むと共に、リプランニング物件の仕入、販売等に注力しております。業績については、前年同期に比べ売上高、利益ともに若干減少いたしました。

④賃貸仲介事業においては、都心5区を中心に拠点を展開しております。地域に根ざした身近な相談窓口として、ビルオーナー様のお困りごとを空室という一面のみではなく、高齢化で苦慮する管理や相続問題、建物の老朽化といった多面的で長期的な視点で捉えております。現場でお客様との対話から不動産サービスに関連するニーズを伺い、リプランニング事業にかかる仕入や販売、工事受注や売買仲介等の機会を創出するなど、様々なお困りごとの解決を戦略的に取り組んでおります。業績については、前年同期に比べ売上高は微減、利益は増加いたしました。

以上の結果、不動産サービス事業の売上高は1,715百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益は1,105百万円（同5.4%増）となりました。

(オペレーション事業)

オペレーション事業では、①ホテル運営事業、②貸会議室事業等を行っております。

①ホテル運営事業においては、9月時点で国内で12ホテル(1,625室)を運営しております(10月1日にはコート・ヤード・バイ・マリオット大阪本町(193室)を開業し、10月時点では13ホテル1,818室)。今後については、当社グループが自ら開発し、所有、運営する方式、外部のオーナー様が開発・所有するホテルを当社グループが長期賃借する方式、加えてM&A等多様な方法を活用して運営ホテル数の拡大を図っております。業績については、新規開業したホテルが売上高に寄与し堅調に推移した一方、開業準備費用等が増大したため、前年同期に比べ売上高は増加しましたが、利益は減少いたしました。

②貸会議室事業においては、9月末時点で貸会議室「ビジョンセンター」10拠点・「ビジョンルーム」3拠点、レンタルオフィス「ビジョンオフィス」3拠点、コワーキングスペース「ビジョンワークス」1拠点の合計17拠点(6,667席)を運営しております。業績については、ご利用者様視点でサービス品質を磨いてきたことで、リピーターや紹介によるご利用が着実に増加し、また、大型案件等を中心に稼働率向上に貢献し、前年同期に比べ売上高、利益ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、オペレーション事業の売上高は2,715百万円(前年同期比38.3%増)となり、セグメント利益は207百万円(同19.3%減)となりました。

(その他)

その他では、①滞納賃料保証事業、②海外事業、③建設事業等を行っております。

①滞納賃料保証事業においては、民法改正による機関保証ニーズの高まりを見据え、ビルオーナー様、協力会社様へのセミナーを継続的に開催する等、保証システムの浸透と認知度向上に努め、多くの反響とご好評をいただいております。業績については、テナントの保証審査における実態調査を徹底、厳格化し、賃料滞納時には賃料保証のみならず、明け渡しまでを誠実にサポートすることで、ビルオーナー様に寄り添った実績を積み上げた結果、新規保証、再保証ともに取り扱い件数が堅調に推移し、前年同期に比べ売上高、利益ともに増加いたしました。

②海外事業においては、成長が期待できる東南アジアへ進出し、お客様視点のおもてなしサービスを提供するホテル運営並びに日本の高度な施工技術による高品質なマンション・住宅等を中心とした不動産開発を行っており、それらをアジアの方々に体感していただくことにこだわった事業を展開しております。業績については、前年同期に比べ売上高は減少し、利益は前四半期(2019年4月～6月)にインドネシア事業の一部たな卸し資産における評価損を計上したこと等も影響し、減少いたしました。

③建設事業においては、事業用ビル等のリニューアル企画ならびに修繕・改修工事および2019年1月にM&Aによりグループ会社化した株式会社光和工業が内装仕上工事等を行っております。業績については、新たに加わった株式会社光和工業の建設・内装仕上工事が順調に進捗し引き渡しとなったこと等により、前年同期に比べ売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、その他の売上高は1,141百万円(前年同期比102.5%増)となり、セグメント利益は346百万円(同7.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は124,120百万円(前連結会計年度末比11.9%増)、負債は62,567百万円(同13.7%増)、純資産は61,553百万円(同10.2%増)となりました。

総資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少1,637百万円等があったものの、販売用不動産(仕掛販売用不動産を含む)の増加10,559百万円、有形固定資産の増加2,486百万円等があったことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加3,816百万円及び未払法人税等の増加1,235百万円、短期借入金の増加1,190百万円等があったことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、期末配当金の支払い1,877百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7,542百万円等があったことによるものであります。

なお、自己資本比率は49.4%(同0.9ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績につきましては、2019年5月9日発表の予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,257,126	18,619,755
受取手形及び売掛金	841,836	801,071
販売用不動産	10,266,099	5,945,913
仕掛販売用不動産	63,580,621	78,460,032
仕掛工事	470,357	696,810
貯蔵品	12,408	17,774
その他	1,728,505	1,851,653
貸倒引当金	△7,914	△3,620
流動資産合計	97,149,041	106,389,390
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,026,661	2,221,374
土地	6,804,718	6,799,909
その他（純額）	508,309	2,804,706
有形固定資産合計	9,339,689	11,825,991
無形固定資産		
のれん	654,958	600,260
その他	208,103	196,438
無形固定資産合計	863,062	796,699
投資その他の資産		
繰延税金資産	995,542	1,111,421
その他	2,552,266	3,997,513
貸倒引当金	△996	△23
投資その他の資産合計	3,546,812	5,108,911
固定資産合計	13,749,564	17,731,601
資産合計	110,898,606	124,120,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,676,981	2,174,860
短期借入金	-	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	2,248,388	2,497,605
未払法人税等	2,661,728	3,897,050
賞与引当金	187,859	200,470
役員賞与引当金	70,000	35,219
工事保証引当金	8,300	5,100
保証履行引当金	32,605	39,501
その他	5,973,353	6,596,708
流動負債合計	12,859,217	16,636,517
固定負債		
長期借入金	39,751,171	43,567,925
退職給付に係る負債	14,117	14,137
株式給付引当金	25,445	33,584
その他	2,388,531	2,315,379
固定負債合計	42,179,265	45,931,026
負債合計	55,038,483	62,567,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,965,251	11,965,251
資本剰余金	6,445,670	6,445,670
利益剰余金	37,557,429	43,222,659
自己株式	△67,989	△67,989
株主資本合計	55,900,361	61,565,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,642	4,308
為替換算調整勘定	△126,968	△280,389
その他の包括利益累計額合計	△123,326	△276,081
新株予約権	5,339	11,178
非支配株主持分	77,747	252,760
純資産合計	55,860,122	61,553,448
負債純資産合計	110,898,606	124,120,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	33,029,539	40,635,600
売上原価	21,067,705	25,750,679
売上総利益	11,961,833	14,884,921
販売費及び一般管理費	2,921,469	3,692,834
営業利益	9,040,364	11,192,087
営業外収益		
受取利息	8,908	21,992
受取配当金	236	252
為替差益	23,166	-
違約金収入	-	159,740
その他	5,343	33,707
営業外収益合計	37,655	215,692
営業外費用		
支払利息	187,664	210,341
融資関連費用	124,742	119,696
その他	21,143	35,607
営業外費用合計	333,549	365,646
経常利益	8,744,469	11,042,133
特別利益		
固定資産売却益	-	3,687
特別利益合計	-	3,687
税金等調整前四半期純利益	8,744,469	11,045,821
法人税、住民税及び事業税	2,745,220	3,662,437
法人税等調整額	22,936	△153,720
法人税等合計	2,768,156	3,508,716
四半期純利益	5,976,312	7,537,105
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△455	△5,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,976,768	7,542,311

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	5,976,312	7,537,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	666
為替換算調整勘定	△204,928	△161,295
その他の包括利益合計	△204,354	△160,629
四半期包括利益	5,771,958	7,376,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,772,413	7,389,556
非支配株主に係る四半期包括利益	△455	△13,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	不動産サー ビス	オペレーシ ョン	計				
売上高	29,202,391	1,684,931	1,963,704	32,851,026	563,628	33,414,655	△385,115	33,029,539
セグメント利益	9,571,589	1,048,667	257,065	10,877,322	372,700	11,250,022	△2,505,552	8,744,469

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、滞納賃料保証事業、海外事業、建設ソリューション事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去△18,497千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,487,055千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産再生	不動産サー ビス	オペレーシ ョン	計				
売上高	35,615,071	1,715,030	2,715,759	40,045,861	1,141,315	41,187,177	△551,576	40,635,600
セグメント利益	12,293,183	1,105,036	207,559	13,605,779	346,205	13,951,985	△2,909,851	11,042,133

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、滞納賃料保証事業、海外事業、建設ソリューション事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去△56,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,853,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。